

## マックス株式会社 2026 年3月期 第1四半期決算説明会 質疑応答録

この質疑応答録は、2025 年 7 月 31 日（木）に開催したアナリスト、ファンドマネージャ向け決算説明会電話会議にて、ご参加の皆さまからいただいた質問とその回答の概要です。

### ■インダストリアル機器部門について

#### 〔質問 1〕

北米において、トランプ関税に対応した価格改定を5月から実施しているとのことですが、価格改定に対する駆け込み需要はいつ頃から発生し始めましたか。また、駆け込み需要後の6月以降の販売状況を教えてください。

#### 〔回答 1〕

当社では、2025 年 4 月のトランプ関税の発表に伴い、2025 年 5 月 1 日より鉄筋結束機の消耗品を中心に価格改定を実施しましたが、発表直後の4月上旬あたりから既に駆け込み需要が発生していたと認識しています。価格改定を実施した5月は当社からディーラーへの販売数量が減少しましたが、6月は堅調に推移しました。また、主要ディーラーの在庫水準が4月末は若干上昇しましたが、少しずつ正常化されてきており、現時点では大きな影響は出ていません。今回の駆け込み需要は、ディーラーだけでなくユーザーレベルでも発生していると捉えており、その影響を正確に把握することは難しいですが、下期以降にリスク要素として織り込んでいます。

#### 〔質問 2〕

駆け込み需要の影響が大きかったのは、鉄筋結束機の消耗品という認識で良いでしょうか。

#### 〔回答 2〕

そのような認識（駆け込み需要の影響が大きかったのは消耗品）で間違いありません。

#### 〔質問 3〕

北米で販売している鉄筋結束機の機械と消耗品の生産拠点を教えてください。

#### 〔回答 3〕

機械は群馬県の玉村工場、消耗品はタイ工場です。

#### 〔質問 4〕

2023 年にタイにて鉄筋結束機の消耗品「タイワイヤ」専用の生産工場を竣工していますが、その後の生産ライン増設の状況を教えてください。

#### 〔回答 4〕

2023 年竣工のタイ第3工場は、第3工場稼働前の生産量（国内＋タイ第2工場）の約1.75倍まで増産可能なキャパシティがあり、現時点の販売状況に対して十分に対応可能な体制となっています。今後も、需要動向を注視しながら、生産拠点の増強を適時適切に検討していきます。

〔質問 5〕

北欧で鉄筋結束機の販売が回復している背景を教えてください。

〔回答 5〕

欧州の主力市場はドイツや北欧です。ドイツでは前期（2025 年 3 月期）からインフラ投資が堅調な動きを見せていましたが、北欧でもインフラのプロジェクトが少しずつ動き始めています。また、北欧では機械のレンタル販売が中心で、そのレンタル販売の実績が回復基調であることから、市況が底を打ち、改善に向かいつつあると認識しています。

〔質問 6〕

鉄筋結束機の新製品「ツインタイア 特大径モデル」の市場規模について教えてください。

〔回答 6〕

当社の鉄筋結束機は、「スタンダードモデル」、「大径モデル」、「特大径モデル」の主に 3 つのラインアップがあります。用途の割合としては、「スタンダードモデル」が約 8 割、約 2 割の過半が「大径モデル」、その残りが「特大径モデル」のイメージです。

〔質問 7〕

特大径モデルの実績は、計画を上回っていますか。

〔回答 7〕

まだ発売したばかりではありますが、ほぼ計画通りです。

〔質問 8〕

充電式メッシュ筋カッタの発売時期を教えてください。

〔回答 8〕

国内、欧米ともに近日中に販売開始予定です。特大径モデル同様に市場規模はそれほど大きくないものの、新規純増につながる製品です。

〔質問 9〕

今後の北米での関税引き上げに対する価格改定の考えについて教えてください。

〔回答 9〕

2025 年 8 月に予定されている相互関税 15% への引き上げ（現行の相互関税 10% から +5%）に対しても、5 月に実施した価格改定同様、計画上の利益額を確保できるように、8 月に値上げを実施する予定です。

〔質問 10〕

8 月の価格改定前の駆け込み需要の発生状況について教えてください。

〔回答 10〕

現時点では駆け込み需要が発生している情報はありません。

〔質問 11〕

北米の鉄筋結束機について、関税の引き上げ前後での販売数量の変化について教えてください。

〔回答 11〕

鉄筋結束機「ツインタイア」は、直接的な競合がない製品のため、価格改定による販売数量への影響は小さいと認識しています。

[質問 12]

第2四半期以降の営業利益は、第1四半期の実績と比較するとやや保守的な計画となっていますが、その背景を教えてください。

[回答 12]

第1四半期（5月）に実施した北米向け製品の価格改定は、現地在庫との関係から関税による原価増の影響よりも売価増の影響が大きく、第1四半期の営業利益を押し上げる要因の一つとなりました。第2四半期以降は、価格改定による売価増と原価増の関係や、第1四半期の駆け込み需要の反動減などを考慮し、再計画しています。

## ■全社状況について

[質問 13]

今回の自己株式の取得について、ToSTNeT-3での買付けはどのような株主を想定しているのか教えてください。

[回答 13]

具体的な回答は控えさせていただきます。

当社の株主構成は、銀行や生命保険会社などの金融機関の保有割合が高く、それらの会社における、政策保有株式は基本的に縮減していく方向性ですので、そのような背景から推察いただければと思います。

[質問 14]

自己株式の取得水準（1,000,000株、55億円）を決めた背景について教えてください。

[回答 14]

資本効率の向上、総還元性向も踏まえた株主還元の強化、保有するキャッシュの有効活用、大株主の意向などを総合的に検討して判断しました。

[質問 15]

ToSTNeT-3で取得した自己株式について、消却も含めた今後の対応に関する考えを教えてください。

[回答 15]

適切な時期に消却を検討することになると思います。

[質問 16]

2026年3月期通期の業績を上方修正した一方で、配当は変更していない理由を教えてください。

[回答 16]

配当政策を「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」と定めていますので、今後の業績を踏まえて判断していきます。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する内容は、当社が2025年7月31日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。